

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成27年9月1日

至 平成27年11月30日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8

2 その他	12
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社UCS
【英訳名】	UCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 秀樹
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 外山 綱正
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 外山 綱正
【縦覧に供する場所】	株式会社UCS関東営業所 （神奈川県横浜市神奈川区入江2丁目18番地17） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
営業収益 (千円)	13,713,302	14,561,348	18,428,706
経常利益 (千円)	2,524,882	2,832,800	3,664,845
四半期(当期)純利益 (千円)	1,452,245	1,715,291	2,150,420
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,610,890	1,610,890	1,610,890
発行済株式総数 (株)	18,807,700	18,807,700	18,807,700
純資産額 (千円)	22,073,936	24,048,205	22,773,176
総資産額 (千円)	145,447,048	153,257,364	137,435,127
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	77.22	91.20	114.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	20.00
自己資本比率 (%)	15.18	15.69	16.57

回次	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.72	23.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、円安による輸入価格の上昇や海外経済の下振れリスクなど、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、決済市場のキャッシュレス化が進行し、ショッピングの取扱高は堅調な状況が続いております。

一方で、金融商品は貸金業法改正の影響により市場規模が縮小し、残高の減少幅は徐々に縮小しておりますが、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

①カード事業

(ア) 包括信用購入あっせん

アピタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーやUCSカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。さらに、平成27年10月より株式会社サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をデザインしたクレジットカードを発行し、若年層の女性ユーザーなど新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、取扱高は475,840百万円（前年同期比6.3%増）、営業収益は9,553百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(イ) 融資

貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は9,947百万円（前年同期比6.7%減）、営業貸付金残高は、11,690百万円（前期末比4.5%減）、営業収益は1,576百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(ウ) 電子マネー

会員数は149万人に達し、アピタ・ピアゴ内専門店の利用拠点拡大、アピタネットスーパーの割引開始、グループ営業企画やポイント企画の実施等により、取扱高は好調に推移いたしました。

この結果、取扱高は127,458百万円（前年同期比83.8%増）、カード発行手数料等を合わせた営業収益は1,406百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

(エ) 保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティング等が堅調に推移し、営業収益は428百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

その他の営業収益をあわせ、カード事業の営業収益は合計で13,575百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用の増加や貸倒関連費用の増加により、10,994百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は2,581百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

②保険リース事業

(ア) 保険代理業

保険ショップは、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化により堅調に推移いたしました。加えて、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへのリニューアルにより、店舗活性化および集客促進を図り、生命保険の拡大に取り組まれました。この結果、営業収益は887百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で985百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は248百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

以上の結果、当社の取扱高は613,247百万円（前年同期比16.2%増）、営業収益は14,561百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は2,830百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は2,832百万円（前年同期比12.2%増）、四半期純利益は1,715百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせんの取扱高増加により割賦売掛金が増加し、加えて、電子マネーの取扱高増加により預け金が増加いたしました。この結果、資産合計は153,257百万円となり、前事業年度末に比べ、11.5%増、15,822百万円増加しております。

負債の部におきましては、主に包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加により、買掛金が増加するとともにポイント引当金が増加しました。この結果、負債合計は129,209百万円となり、前事業年度末に比べ、12.7%増、14,547百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に四半期純利益を1,715百万円計上したことにより、純資産合計は24,048百万円となり、前事業年度末に比べ、5.6%増、1,275百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,807,700	18,807,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,807,700	18,807,700	—	—

(注) 発行済株式は、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	18,807,700	—	1,610,890	—	2,001,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,807,200	188,072	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	18,807,700	—	—
総株主の議決権	—	188,072	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が72個含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式24株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社UCS	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）の趣旨に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）および第3四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,358	1,101,527
割賦売掛金	98,409,427	109,338,388
営業貸付金	12,584,052	11,989,562
未収収益	1,348,088	1,607,207
未収入金	1,572,828	1,030,568
預け金	14,923,091	20,196,633
その他	2,847,073	3,844,427
貸倒引当金	△962,000	△754,000
流動資産合計	132,325,919	148,354,315
固定資産		
有形固定資産	1,887,095	2,098,532
無形固定資産	2,154,902	1,820,751
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,136,865	1,053,717
貸倒引当金	△69,655	△69,952
投資その他の資産合計	1,067,210	983,765
固定資産合計	5,109,208	4,903,049
資産合計	137,435,127	153,257,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,049,577	67,384,227
短期借入金	43,519,079	41,219,643
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	3,350,000
役員賞与引当金	19,356	16,454
賞与引当金	85,000	144,000
ポイント引当金	1,738,000	3,413,000
その他	5,791,693	5,710,473
流動負債合計	107,152,706	121,237,798
固定負債		
長期借入金	5,800,000	6,250,000
利息返還損失引当金	1,653,000	1,670,000
その他	56,244	51,361
固定負債合計	7,509,244	7,971,361
負債合計	114,661,950	129,209,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	19,155,016	20,429,674
自己株式	△45	△76
株主資本合計	22,767,751	24,042,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,424	5,827
評価・換算差額等合計	5,424	5,827
純資産合計	22,773,176	24,048,205
負債純資産合計	137,435,127	153,257,364

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	9,177,341	9,553,726
融資収益	1,753,956	1,583,400
保険代理業収益	1,262,900	1,315,483
その他の収益	1,519,100	2,108,735
金融収益	2	3
営業収益合計	13,713,302	14,561,348
営業費用		
販売費及び一般管理費	11,006,493	11,591,689
金融費用	183,561	139,408
営業費用合計	11,190,055	11,731,097
営業利益	2,523,246	2,830,250
営業外収益		
受取配当金	567	748
雑収入	4,288	2,178
営業外収益合計	4,855	2,926
営業外費用		
雑損失	3,220	377
営業外費用合計	3,220	377
経常利益	2,524,882	2,832,800
特別損失		
固定資産除却損	14,969	11,824
固定資産売却損	2,378	-
特別損失合計	17,347	11,824
税引前四半期純利益	2,507,534	2,820,975
法人税、住民税及び事業税	1,758,010	1,708,603
法人税等調整額	△702,722	△602,920
法人税等合計	1,055,288	1,105,683
四半期純利益	1,452,245	1,715,291

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3半期累計期間の期首の前払年金費用が99,585千円減少し、利益剰余金が64,481千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行(前事業年度29行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	14,600,000千円	14,600,000千円
借入実行額	－千円	－千円
差引借入未実行残高	14,600,000千円	14,600,000千円

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
貸出コミットメントの総額	637,337,100千円	610,832,500千円
貸出実行額	11,835,000千円	11,357,640千円
差引貸出未実行残高	625,502,099千円	599,474,859千円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	939,099千円	951,346千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	376,152	20.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	376,152	20.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	12,747,760	965,541	13,713,302
セグメント利益	2,311,215	212,031	2,523,246

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	13,575,981	985,366	14,561,348
セグメント利益	2,581,800	248,450	2,830,250

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円22銭	91円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,452,245	1,715,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,452,245	1,715,291
普通株式の期中平均株式数(株)	18,807,605	18,807,588

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。